

令和5年度(令和4年度実施事業分)主要事業評価シート										No.	30-7	
PDCA	主要事業名		日本語初期指導事業		部課名		教育部学校教育課			担当	濱崎	
											内線	519
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 3 単位施策： 義務教育											
	全体事業期間： 令和 4 年度 ～ 4 年度 全体事業費等： 8,912 千円											
	会計		一般会計			歳出科目： 09.01.03.02.57						
	事業概要等		事業概要： 日本語を話すことができない児童生徒に対して、初期の日本語指導や学校生活指導を一定期間集中的に行うことで、市内の小・中学校での学校生活に適応できるようにする。									
			事業目的： 日本語を話すことができない児童生徒の日本語習得。									
			事業内容： 日本語を話すことができない児童生徒への日本語初期指導教室の運営。									
			問題点・課題等： 入室には人数制限があるため、対象人数により入室待ちになる。									
	予算額		主要事業とする理由									
	8,912 千円		多文化共生の観点から重要であり、日本語を話すことができない児童生徒が安心して学校生活を送る必要があるため。									
	財源内訳											
	市費		得られる成果									
	3,227 千円		日本語を話すことができない児童生徒が日本語を習得し、安心・安定した学校生活を送ることにつながる。									
	国費											
	4,455 千円											
	県費				令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位				
730 千円		参加した児童生徒が日本語を習得した割合		実績値	—	86.0	—	%				
				目標値	—	80.0	80.0	%				
その他				実績値								
				目標値								
				実績値								
				目標値								
500 千円												
D 得られた成果と実績値	決算額		得られた成果									
	8,912 千円		日本語を話すことのできなかった児童生徒が基礎的な日本語を理解できるようになり、学校生活への早期適応に資することができた。									
			成果指標					令和4年度	単位			
			参加した児童生徒が日本語を習得した割合			実績値	77.8	%				
						目標値	80.0	%				
C 課題の整理	事業の評価・課題		B 対象となる児童生徒の日本語能力に応じて、「話す・聞く・読む・書く」の4技能をバランスよく指導したことにより、学校生活を送るうえで必要となる基礎的な日本語能力を身に付けさせることができた。 また、定員に上限があったことや指導実施校までの保護者送迎が困難であったこと等により、対面指導を受けることができなかった児童生徒に対しては、オンラインによる遠隔指導を行った。									
A 課題後の決方向性	今後の事業の方向性		改善推進 より多くの児童生徒が日本語初期指導を受けることができるよう取り組み、当該児童生徒の学校生活への早期適応支援に努める。									
	観点別評価		必要性		有効性			効率性				
			①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献		大きい	⑦コスト削減	ない			
			②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地		ある	余地				
			③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無		ない	⑧受益者負担適正化余地	ない			